令和 2 年 1 2 月

射水市議会定例会議案

目 次

- 議案第 7 5 号 令和 2 年度射水市一般会計補正予算（第 8 号）
- 議案第 7 6 号 令和 2 年度射水市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 3 号）
- 議案第 7 7 号 令和 2 年度射水市後期高齢者医療事業特別会計補正予算
（第 2 号）
- 議案第 7 8 号 令和 2 年度射水市介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）
- 議案第 7 9 号 令和 2 年度射水市水道事業会計補正予算（第 1 号）
- 議案第 8 0 号 令和 2 年度射水市下水道事業会計補正予算（第 2 号）
- 議案第 8 1 号 令和 2 年度射水市病院事業会計補正予算（第 3 号）
- 議案第 8 2 号 射水市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の制定
について
- 議案第 8 3 号 射水市斎場条例の全部改正について
- 議案第 8 4 号 射水市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する
基準を定める条例の一部改正について
- 議案第 8 5 号 射水市地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強
化に関する法律の施行に伴う固定資産税の課税免除に関する条
例の一部改正について
- 議案第 8 6 号 射水市都市公園条例及び射水市体育施設条例の一部改正につい
て
- 議案第 8 7 号 射水市火災予防条例の一部改正について
- 議案第 8 8 号 高岡市とのとやま呉西圏域連携中枢都市圏形成に係る連携協約
の変更に関する協議について
- 議案第 8 9 号 氷見市とのとやま呉西圏域連携中枢都市圏形成に係る連携協約
の変更に関する協議について
- 議案第 9 0 号 砺波市とのとやま呉西圏域連携中枢都市圏形成に係る連携協約
の変更に関する協議について
- 議案第 9 1 号 小矢部市とのとやま呉西圏域連携中枢都市圏形成に係る連携協
約の変更に関する協議について
- 議案第 9 2 号 南砺市とのとやま呉西圏域連携中枢都市圏形成に係る連携協約
の変更に関する協議について

- 議案第 9 3 号 高岡市牧野地区の火葬業務に関する事務の委託に関する規約の
廃止に関する協議について
- 議案第 9 4 号 射水市七美コミュニティセンター新築(建築主体)工事請負契約
について
- 議案第 9 5 号 指定管理者の指定について
- 議案第 9 6 号 指定管理者の指定について
- 議案第 9 7 号 指定管理者の指定について
- 議案第 9 8 号 指定管理者の指定について
- 議案第 9 9 号 指定管理者の指定の期間の変更について
- 同意第 2 号 射水市農業委員会委員の過半数を認定農業者等又は認定農業者
等に準ずる者とする事について
- 同意第 3 号 農業委員会委員の任命について
- 同意第 4 号 農業委員会委員の任命について
- 同意第 5 号 農業委員会委員の任命について
- 同意第 6 号 農業委員会委員の任命について
- 同意第 7 号 農業委員会委員の任命について
- 同意第 8 号 農業委員会委員の任命について
- 同意第 9 号 農業委員会委員の任命について
- 同意第 1 0 号 農業委員会委員の任命について
- 同意第 1 1 号 農業委員会委員の任命について
- 同意第 1 2 号 農業委員会委員の任命について
- 同意第 1 3 号 農業委員会委員の任命について
- 同意第 1 4 号 農業委員会委員の任命について
- 同意第 1 5 号 農業委員会委員の任命について
- 同意第 1 6 号 農業委員会委員の任命について
- 同意第 1 7 号 農業委員会委員の任命について
- 同意第 1 8 号 農業委員会委員の任命について
- 同意第 1 9 号 農業委員会委員の任命について
- 同意第 2 0 号 農業委員会委員の任命について
- 同意第 2 1 号 農業委員会委員の任命について
- 同意第 2 2 号 農業委員会委員の任命について
- 同意第 2 3 号 農業委員会委員の任命について
- 同意第 2 4 号 農業委員会委員の任命について

同意第 2 5 号 農業委員会委員の任命について

同意第 2 6 号 農業委員会委員の任命について

同意第 2 7 号 農業委員会委員の任命について

議案第 8 2 号

**射水市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の制定
について**

射水市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例を次のように定める。

令和 2 年 1 2 月 7 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

射水市条例第 号

射水市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例

(目的)

第 1 条 この条例は、情報通信技術を活用した行政の推進について、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用する方法により手続き等を行うために必要となる事項を定めることにより、市民の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図り、もって市民生活の向上に寄与することを目的とする。

(定義)

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 条例等 本市の条例及び規則（地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 3 8 条の 4 第 2 項に規定する規則を含む。）並びに地方自治法第 2 5

2条の17の2第1項及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第55条第1項の規定により本市が処理することとなる事務について規定する富山県の条例及び規則をいう。

(2) 市の機関等 次に掲げるものをいう。

ア 市長、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会若しくは議会又はこれらに置かれる機関
イ アに掲げる機関の職員であって法令(法律、法律に基づく命令(告示を含む。))及び条例等をいう。)において独立に権限を行使することを認められた職員

ウ 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者

(3) 書面等 書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字
図形その他の人の知覚によって認識することができる情報が記載された
紙その他の有体物をいう。

(4) 署名等 署名、記名、自署、連署、押印その他氏名又は名称を書面等に
記載することをいう。

(5) 電磁的記録 電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識す
ることができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処
理の用に供されるものをいう。

(6) 申請等 申請、届出その他の条例等の規定に基づき市の機関等に対して
行われる通知をいう。

(7) 処分通知等 処分(行政庁の処分その他公権力の行使に当たる行為をい
う。)の通知その他の条例等の規定に基づき市の機関等が行う通知(不特

定の者に対して行うものを除く。)をいう。

(8) 縦覧等 条例等の規定に基づき市の機関等が書面等又は電磁的記録に記録されている事項を縦覧又は閲覧に供することをいう。

(9) 作成等 条例等の規定に基づき市の機関等が書面等又は電磁的記録を作成し、又は保存することをいう。

(10) 手続等 申請等、処分通知等、縦覧等又は作成等をいう。

(電子情報処理組織による申請等)

第3条 申請等のうち当該申請等に関する他の条例等の規定において書面等により行うことその他のその方法が規定されているものについては、当該条例等の規定にかかわらず、規則で定めるところにより、規則で定める電子情報処理組織(市の機関等の使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。以下同じ。))とその手続等の相手方の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ。)を使用する方法により行うことができる。

2 前項の電子情報処理組織を使用する方法により行われた申請等については、当該申請等に関する他の条例等の規定する方法により行われたものとみなして、当該条例等その他の当該申請等に関する条例等の規定を適用する。

3 第1項の電子情報処理組織を使用する方法により行われた申請等は、当該申請等を受ける市の機関等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に当該市の機関等に到達したものとみなす。

4 申請等のうち当該申請等に関する他の条例等の規定において署名等を行うことが規定されているものを第1項の電子情報処理組織を使用する方法

により行う場合には、当該署名等については、当該条例等の規定にかかわらず、電子情報処理組織を使用した個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第7項に規定する個人番号カードをいう。第8条において同じ。）の利用その他の氏名又は名称を明らかにする措置であって規則で定めるものをもって代えることができる。

- 5 申請等をする者について対面により本人確認をするべき事情がある場合、申請等に係る書面等のうちにその原本を確認する必要があるものがある場合その他の当該申請等のうちに第1項の電子情報処理組織を使用する方法により行うことが困難又は著しく不相当と認められる部分がある場合として規則で定める場合には、規則で定めるところにより、当該申請等のうち当該部分以外の部分につき、前各項の規定を適用する。この場合において第2項中「行われた申請等」とあるのは、「行われた申請等（第5項の規定により前項の規定を適用する部分に限る。以下この項から第4項まで同じ。）」とする。

（電子情報処理組織による処分通知等）

第4条 処分通知等のうち、当該処分通知等に関する他の条例等の規定において書面等により行うことその他のその方法が規定されているものについては、当該条例等の規定にかかわらず、規則で定めるところにより、市の機関等が定める電子処理組織を使用する方法により行うことができる。ただし、当該処分通知等を受けるものが当該電子情報処理組織を使用する方法により受ける旨の規則で定める方式による表示をする場合に限る。

- 2 前項の電子情報処理組織を使用する方法により行われた処分通知等については、当該処分通知等に関する他の条例等の規定する方法により行われたものとみなして、当該条例等その他の当該処分通知等に関する条例等の規定を適用する。
- 3 第1項の電子情報処理組織を使用する方法により行われた処分通知等は、当該処分通知等を受ける者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に当該処分通知等を受けるものに到達したものとみなす。
- 4 処分通知等のうち当該処分通知等に関する他の条例等の規定において署名等を行うことが規定されているものを第1項の電子情報処理組織を使用する方法により行う場合には、当該署名等については、当該条例等の規定にかかわらず、氏名又は名称を明らかにする措置であって市の機関等が定めるものをもって代えることができる。
- 5 処分通知等を受ける者について対面により本人確認をするべき事情がある場合、処分通知等に係る書面等のうちにその原本を交付する必要があるものがある場合その他の当該処分通知等のうちに第1項の電子情報処理組織を使用する方法により行うことが困難又は著しく不相当と認められる部分がある場合として規則で定める場合には、規則で定めるところにより、当該処分通知等のうち当該部分以外の部分につき、前各項の規定を適用する。この場合において第2項中「行われた処分通知等」とあるのは、「行われた処分通知等(第5項の規定により前項の規定を適用する部分に限る。以下この項から第4項まで同じ。)」とする。

(電磁的記録による縦覧等)

第5条 縦覧等のうち当該縦覧等に関する他の条例等の規定において書面等により行うことが規定されているもの(申請等に基づくものを除く。)については、当該条例等の規定にかかわらず、規則で定めるところにより、当該書面等に係る電磁的記録に記録されている事項又は当該事項を記載した書類により行うことができる。

2 前項の電磁記録に記録されている事項又は書類により行われた縦覧等については、当該縦覧等を書面等により行うものとして規定した縦覧等に関する条例等の規定により行われたものとみなして、当該条例等その他の当該縦覧等に関する条例等の規定を適用する。

(電磁的記録による作成等)

第6条 作成等のうち当該作成等に関する他の条例等の規定において書面等により行うことが規定されているものについては、当該条例等の規定にかかわらず、規則で定めるところにより、当該書面等に係る電磁的記録により行うことができる。

2 前項の電磁的記録により行われた作成等については、当該作成等に関する他の条例等の規定により書面等により行われたものとみなして、当該条例等その他の当該作成等に関する条例等の規定を適用する。

3 作成等のうち当該作成等に関する他の条例等の規定において署名等を行うことが規定されているものを第1項の電磁的記録により行う場合には、当該署名等については、当該条例等の規定にかかわらず、氏名又は名称を明らかにする措置であって規則で定めるものをもって当該署名等に代えること

ができる。

(適用除外)

第7条 次に掲げる手続等については、第3条から前条までの規定は、適用しない。

(1) 手続等のうち、申請等に係る事項に虚偽がないかどうかを対面により確認する必要があること、許可証その他の処分通知等に係る書面等を事業所に備え付ける必要があることその他の事由により当該手続等を電子情報処理組織を利用する方法その他の情報通信技術を利用する方法により行うことが適当でないものとして規則で定めるもの

(2) 手続等のうち当該手続等に関する他の条例等の規定において電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用する方法により行うことが規定されているもの(第3条第1項、第4条第1項、第5条第1項又は前条第1項の規定に基づき行うことが規定されているものを除く。)

(添付書面等の省略)

第8条 申請等をする者に係る住民票の写し、登記事項証明書その他の規則で定める書面等であって当該申請等に関する他の条例等の規定において当該申請等に際し添付することが規定されているものについては、当該条例等の規定にかかわらず、市の機関等が、当該申請等をする者が行う電子情報処理組織を使用した個人番号カードの利用その他の措置であって当該書面等の区分に応じ規則で定めるものにより、直接に、又は電子情報処理組織を使用して、当該書面等により確認すべき事項に係る情報を入手し、又は参照

することができる場合には、添付することを要しない。

(手続等に係る電子情報処理組織の使用に関する状況の公表等)

第 9 条 市長は、少なくとも毎年度 1 回、市の機関等が電子情報処理組織を使用して行わせ、又は行うことができる申請等及び処分通知等その他この条例の規定による情報通信の技術の利用に関する状況について報告を求め、これを取りまとめ、その概要について、インターネットの利用その他の方法により公表するものとする。

(委任)

第 1 0 条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 83 号

射水市斎場条例の全部改正について

射水市斎場条例の全部を改正する。

令和 2 年 1 2 月 7 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

射水市条例第 号

射水市斎場条例

射水市斎場条例（平成 17 年射水市条例第 168 号）の全部を改正する。

（設置）

第 1 条 住民の福祉増進及び公衆衛生向上に資するため、斎場を設置する。

（名称及び位置）

第 2 条 斎場の名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
射水市斎場	射水市沖塚原 1 2 8 番地 1

（施設）

第 3 条 射水市斎場（以下「斎場」という。）に、次に掲げる施設を置く。

(1) 火葬施設

(2) 待合施設

（事業）

第 4 条 斎場は、次に掲げる事業を行う。

(1) 火葬に関すること。

(2) 身体の一部の焼却に関する事。

(3) 施設の使用に関する事。

(4) 前3号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事業

(使用時間)

第5条 斎場の施設の使用時間は、午前8時30分から午後4時30分までとする。ただし、市長が特に認める場合は、これを変更することができる。

(休場日)

第6条 斎場の休場日は、1月1日とする。ただし、市長が特に認める場合はこれを変更し、臨時に休場し、又は開場することができる。

(使用の許可)

第7条 斎場の施設を使用しようとする者は、あらかじめ市長の許可を受けなければならない。

2 市長は、前項の許可に斎場の管理上必要な条件を付することができる。

(使用の制限)

第8条 市長は、前条第1項の許可を受けた者(以下「使用者」という。)が次の各号のいずれかに該当するときは、使用の許可の条件を変更し、又は使用を停止し、若しくは使用の許可を取り消すことができる。この場合において、使用者に損害が生ずることがあっても、市は、その責めを負わない。

(1) この条例又はこの条例に基づく規則の規定に違反したとき。

(2) 使用許可の条件に違反したとき。

(3) 前2号に掲げるもののほか、斎場の管理上支障があるとき。

2 前項の規定は、使用者の使用目的に応じて来場した者(以下「利用者」と

いう。)について準用する。

(使用料)

第9条 使用者は、別表に定める額の使用料を納めなければならない。

2 使用料は、前納とする。ただし、市長が特に認める場合は、この限りでない。

(使用料の減免)

第10条 災害の被災者、生活困窮者その他やむを得ない理由がある場合は、市長は、その申出により使用料を減額し、又は免除することができる。

(使用料の不還付)

第11条 既納の使用料は、還付しない。ただし、市長が特に認める場合は、その全部又は一部を還付することができる。

(焼骨の引取り)

第12条 使用者は、火葬の終了後、速やかに焼骨を引き取らなければならない。

(原状回復の義務)

第13条 使用者は、斎場の施設の使用を終了したとき又は第8条の規定により使用を停止され、若しくは使用の許可を取り消されたときは、直ちに原状に回復しなければならない。

(損害賠償)

第14条 使用者又は利用者は、斎場の施設又は器具を毀損したときは、これを原状に回復し、又はその損害を賠償しなければならない。ただし、市長が特別の事由があると認めるときは、これを減額し、又は免除することができる。

る。

(委任)

第 15 条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際、旧条例の規定によりなされた斎場の施設の使用の許可については、この条例の規定によりなされたものとみなす。

別表 (第 9 条関係)

区分		単位	使用料		摘要
			市内	市外	
火葬炉	12 歳以上の遺体	1 体	25,000 円	75,000 円	
	12 歳未満の遺体	1 体	15,000 円	45,000 円	
	死産児	1 胎	5,000 円	15,000 円	
	身体の一部	1 件	5,000 円	15,000 円	
待合室		1 室	8,800 円	26,400 円	2 時間以内

備考 この表において「市内」とは、遺体にあつては死亡時の住所が、死産児にあつては分べん時の父又は母の住所が、身体の一部にあつては使用者の住所が射水市の区域内にある場合をいい、「市外」とは、市内以外の場合をいう。

議案第 8 4 号

射水市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する
基準を定める条例の一部改正について

射水市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を次のように改正する。

令和 2 年 1 2 月 7 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

射水市条例第 号

射水市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する
基準を定める条例の一部を改正する条例

射水市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例（平成 2 6 年射水市条例第 3 4 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 2 3 号中「第 4 3 条第 3 項」を「第 4 3 条第 2 項」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行し、この条例による改正後の射水市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の規定は、令和 2 年 9 月 1 0 日から適用する。

議案第 8 5 号

射水市地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律の施行に伴う固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正について

射水市地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律の施行に伴う固定資産税の課税免除に関する条例の一部を次のように改正する。

令和 2 年 1 2 月 7 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

射水市条例第 号

射水市地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律の施行に伴う固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例

射水市地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律の施行に伴う固定資産税の課税免除に関する条例(平成 2 0 年射水市条例第 6 号)の一部を次のように改正する。

第 2 条中「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第 2 5 条」を「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第 2 6 条」に改める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の射水市地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律の施行に伴う固定資産税の課税免除に関する条例の規定は、令和2年10月1日から適用する。

(経過措置)

2 改正後の射水市地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律の施行に伴う固定資産税の課税免除に関する条例の規定は、令和2年10月1日以後に行う課税免除について適用し、同日前に行われた申請に係る課税免除については、なお従前の例による。

議案第 86 号

射水市都市公園条例及び射水市体育施設条例の一部改正について

射水市都市公園条例及び射水市体育施設条例の一部を次のように改正する。

令和 2 年 1 2 月 7 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

射水市条例第 号

射水市都市公園条例及び射水市体育施設条例の一部を改正する

条例

(射水市都市公園条例の一部改正)

第 1 条 射水市都市公園条例(平成 17 年射水市条例第 189 号)の一部を次のように改正する。

第 11 条第 1 項中「次項において」を「以下」に改め、同条の次に次の 1 条を加える。

(フラワーパーク沖塚原パークゴルフ場の供用日時)

第 11 条の 2 有料公園施設のうち、フラワーパーク沖塚原パークゴルフ場の位置、供用日及び供用時間は、次のとおりとする。ただし、供用日及び供用時間について、市長が特に必要があると認めるときはこれを変更することができる。

施設の名称	位置	供用日	供用時間
フラワーパーク 沖塚原パーク ゴルフ場	射水市沖塚原 143番地	4月1日から12月 第2週の日曜日まで の日。ただし、木曜 日（その日が休日に 当たるときはその翌 日）を除く。	午前9時から午後5時 まで（最終入場時間 は午後4時）とする。 ただし、6月15日 から9月15日までは 午前9時から午後6時 まで（最終入場時間 は午後5時）とする。

第15条中「使用料は」の次に「、市長が特に指定する場合を除き」を加える。

別表1を次のように改める。

別表1（第11条関係）

有料公園施設

都市公園の種類	有料公園施設の名称
庄川左岸緑地	分区園
大島北野河川公園	ピクニック広場バーベキュー卓
	多目的広場グラウンド
フラワーパーク沖塚原	パークゴルフ場

別表2第4項及び備考を次のように改める。

4 有料公園施設を利用する場合

区分	単位		金額
庄川左岸緑地分区園	1平方メートルにつき1年		500円
大島北野河川公園ピクニック広場バーベキュー卓	射水市に住所を有する者及び射水市に住所を有する事業所に勤務する者	1卓につき2時間まで	1,000円
		以後1時間につき	500円
	上記以外のもの	1卓につき2時間まで	2,000円
		以後1時間につき	1,000円
大島北野河川公園多目的広場グラウンド	射水市に住所を有する者以外のもの及び射水市に住所を有する事業所に勤務する者以外のもの	2時間まで	1,000円
		以後1時間につき	500円
フラワーパーク沖塚原パークゴルフ	1日券	70歳以上	190円
		16歳以上70歳未満	370円

フ場		16歳未満		190円
	年間券	16歳以上	1人1年間につき	11,220円
		16歳未満		5,610円
	年間共通券	16歳以上	1人1年間につき	16,830円
		16歳未満		8,420円

備考 この表の第2項から第4項までに掲げる使用料の額の計算方法及び用語の意義は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 1年を単位として定められている場合は、1年未満の端数があるときは月割をもって計算し、なお1月未満の端数があるときは1月として計算する。ただし、フラワーパーク沖塚原パークゴルフ場には適用しない。
- (2) 1日を単位として定められている場合は、1日未満の端数は1日として計算する。
- (3) 1メートルを単位として定められている場合は、1メートル未満の端数は1メートルとして計算する。
- (4) 1平方メートルを単位として定められている場合は、1平方メートル未満の端数は1平方メートルとして計算する。
- (5) 消費税法(昭和63年法律第108号)第6条の規定により非課税とされているもの以外にあっては、この表に定めるところにより算定した額に1.1を乗じる。
- (6) 使用料の額に5円未満の端数があるときは、これを切り捨て、5円以上10円未満の端数があるときは、これを10円に切り上げるもの

とする。

- (7) 大島北野河川公園多目的広場グラウンドは、独占利用する場合のみ使用料を徴収するものとする。
- (8) この表において、「年間」とは、4月1日から翌年の3月31日までの期間とする。ただし、休業日及び休場期間を除く。
- (9) この表において「年間共通券」とは、フラワーパーク沖塚原パークゴルフ場のほか、射水市体育施設条例(平成17年射水市条例第106号)第2条に定めるパークゴルフ南郷及び下村パークゴルフ場を年間を通じて使用できる券とする。

(射水市体育施設条例の一部改正)

第2条 射水市体育施設条例(平成17年射水市条例第106号)の一部を次のように改正する。

別表2第7項の備考を次のように改める。

備考

- 1 この表において「年間」とは、4月1日から翌年の3月31日までの期間とする。
- 2 この表において「年間共通券」とは、パークゴルフ南郷及び下村パークゴルフ場のほか、射水市都市公園条例第11条に定める有料公園施設のうち、フラワーパーク沖塚原パークゴルフ場を年間を通じて使用できる券とする。

附 則

この条例は、令和3年4月1日から施行する。

議案第 87 号

射水市火災予防条例の一部改正について

射水市火災予防条例の一部を次のように改正する。

令和 2 年 1 2 月 7 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

射水市条例第 号

射水市火災予防条例の一部を改正する条例

射水市火災予防条例（平成 17 年射水市条例第 198 号）の一部を次のように改正する。

第 13 条第 1 項中「第 81 条第 13 号」を「第 81 条 14 号」に改める。

第 18 条の 2 第 1 項中「変圧して、」の次に「電気自動車等（」を、「原動機付自転車をいう。」の次に「第 12 号において同じ。）をいう。」を加え、「50 キロワット」を「200 キロワット」に改め、同項第 4 号から第 6 号までの規定中「電気を動力源とする自動車等」を「電気自動車等」に改め、同項第 12 号イを次のように改める。

イ 異常な高温とならないこと。

第 18 条の 2 第 1 項第 12 号に次のように加える。

ウ 温度の異常を自動的に検知する構造とし、異常な高温又は低温を検知した場合には、急速充電設備を自動的に停止させること。

エ 制御機能の異常を自動的に検知する構造とし、制御機能の異常を検知した場合には、急速充電設備を自動的に停止させること。

第18条の2第1項中第14号を第18号とし、第13号を第17号とし、第12号を第16号とし、同号の前に次の3号を加える。

(13) コネクター(充電用ケーブルを電気自動車等に接続するための部分をいう。以下この号において同じ。)について、操作に伴う不時の落下を防止する措置を講ずること。ただし、コネクターに十分な強度を有するものにあつては、この限りでない。

(14) 充電用ケーブルを冷却するため液体を用いるものにあつては、当該液体が漏れた場合に、漏れた液体が内部基板等の機器に影響を与えない構造とすること。また、充電用ケーブルを冷却するために用いる液体の流量及び温度の異常を自動的に検知する構造とし、当該液体の流量又は温度の異常を検知した場合には、急速充電設備を自動的に停止させる措置を講ずること。

(15) 複数の充電用ケーブルを有し、複数の電気自動車等に同時に充電する機能を有するものにあつては、出力の切替えに係る開閉器の異常を自動的に検知する構造とし、当該開閉器の異常を検知した場合には、急速充電設備を自動的に停止させる措置を講ずること。

第18条の2第1項中「第11号」を「第12号」とし、「第1号」から「第10号」までを1号ずつ繰り下げ、同項に第1号として次の1号を加える。

(1) 急速充電設備(全出力50キロワット以下のもの及び消防長(消防署長)が認める延焼を防止するための措置が講じられているものを除く。)を屋外に設ける場合にあつては、建築物から3メートル以上の距離を保つこと。ただし、不燃材料で造り、又は覆われた外壁で開口部のないものに面する

ときは、この限りでない。

第 8 1 条第 1 7 号中「充てんする」を「充填する」に改め、同号を同条第 1 8 号とし、同条第 1 3 号から第 1 6 号までを 1 号ずつ繰り下げ、同条第 1 2 号の次に次の 1 号を加える。

(13) 急速充電設備（全出力 5 0 キロワット以下のものを除く。）

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

2 この条例の施行の際現に設置され、又は設置の工事がされているこの条例による改正後の射水市火災予防条例第 1 8 条の 2 第 1 項に規定する急速充電設備に係る位置、構造及び管理に関する基準の適用については、なお従前の例による。

議案第 88 号

高岡市とのとやま呉西圏域連携中枢都市圏形成に係る連携

協約の変更に関する協議について

平成 28 年 10 月 3 日付けで締結した高岡市とのとやま呉西圏域連携中枢都市圏形成に係る連携協約について、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 252 条の 2 第 4 項の規定により、別紙のとおり変更することに関し協議することについて、同条第 3 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 2 年 12 月 7 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

(別紙)

高岡市及び射水市におけるとやま呉西圏域連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を変更する連携協約

高岡市と射水市が平成28年10月3日付けで締結したとやま呉西圏域連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を変更する連携協約を次のとおり締結する。

別表を次のように改める。

別表(第3条関係)

1 圏域全体の経済成長のけん引に関する取組

取組の内容	高岡市の役割	射水市の役割
構成市で組織する協議会や産学金官民によるビジョン懇談会など、推進体制を整備・運営し、圏域の成長戦略である都市圏ビジョンの推進を図る。	射水市と連携・協力して協議会や懇談会などの推進体制の整備・運営を主体的に行い、都市圏ビジョンの推進に取り組む。	高岡市と連携・協力して協議会や懇談会などの推進体制の整備・運営を主体的に行い、都市圏ビジョンの推進に取り組む。
異業種交流や新規創業促進、研究機関との共同開発等に係るサポート体制を構築・推進し、圏域の戦略産業の育成に取り組む。	射水市と連携・協力して圏域の戦略産業の育成に係る各種サポート体制の構築・推進に主体的に取り組む。	高岡市と連携・協力して圏域の戦略産業の育成に係る各種サポート体制の構築・推進に主体的に取り組む。

伝統産業や農林水産物等の地域資源を活用した、新商品の開発や販路開拓、ブランド育成等により、圏域経済の裾野拡大に取り組む。	圏域経済の裾野拡大を図るため、各種地域資源の活用施策に主体的に取り組む。	高岡市と連携・協力して各種地域資源の活用による圏域経済の裾野拡大に取り組む。
観光資源の連携によるマーケティング及びブランディングを推進し、国内外の誘客促進につながる戦略的な観光施策に取り組む。	射水市及び関係機関と連携・協力して圏域の観光資源を活用した各種観光施策に取り組む。	高岡市及び関係機関と連携・協力して圏域の観光資源を活用した各種観光施策に取り組む。

2 高次の都市機能の集積・強化に関する取組

取組の内容	高岡市の役割	射水市の役割
鉄軌道を中心とする各種公共交通の連携強化を図り、利用促進や利便性の向上につながる広域的公共交通網の構築・推進に取り組む。	圏域の広域的公共交通網の構築・推進に主体的に取り組む。	高岡市と連携・協力して圏域の広域的公共交通網の構築・推進に取り組む。
高度専門的な研究施設整備や地域ニーズに対応する人材育成等に向け、圏域内の企業、大学、行政間の連携推進や活動支援に取り組む。	射水市と連携・協力して圏域内の企業、大学、行政間の連携推進や活動支援に主体的に取り組む。	高岡市と連携・協力して圏域内の企業、大学、行政間の連携推進や活動支援に主体的に取り組む。

3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上に関する取組

(1) 生活機能の強化に係る分野

取組の内容	高岡市の役割	射水市の役割
病診連携の強化、看護人材の確保、子育て支援、ICTを活用した安定的な医療提供等、地域医療及び介護・福祉サービスの充実に取り組む。	射水市と連携・協力して地域医療及び介護・福祉サービスの充実に主体的に取り組む。	高岡市と連携・協力して地域医療及び介護・福祉サービスの充実に主体的に取り組む。
ICT教育の推進、地域の歴史文化の相互学習、施設の相互活用、スポーツ活動の機会の充実、交流の促進、競技力の向上等、圏域の教育・文化・スポーツ振興施策に取り組む。	氷見市及び小矢部市と連携・協力して圏域の教育・文化・スポーツ振興施策に主体的に取り組む。	高岡市、氷見市及び小矢部市と連携・協力して圏域の教育・文化・スポーツ振興施策に取り組む。
地域のにぎわい創出、企業誘致の推進、雇用機会の確保等、地域振興に係る各種施策に取り組む。	南砺市と連携・協力して地域振興に係る各種施策に主体的に取り組む。	高岡市及び南砺市と連携・協力して地域振興に係る各種施策に取り組む。
自然災害や有害鳥獣等の各種対策に係る連携体制の構築・強化に取り組む。	射水市と連携・協力して各種災害対策に係る連携体制の構築・強化に主体的に取り組む。	高岡市と連携・協力して各種災害対策に係る連携体制の構築・強化に主体的に取り組む。
環境負荷の低減と持続可能な社会形成に向け、環境保全活動や各種生活関連機能の相互連携に取り組む。	射水市と連携・協力して環境保全活動や各種生活関連機能の相互連携に主体的に取り組む。	高岡市と連携・協力して環境保全活動や各種生活関連機能の相互連携に主体的に取り組む。

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る分野

取組の内容	高岡市の役割	射水市の役割
住民の移動手段となる電車・バス等、地域公共交通のネットワーク強化に係る連携施策に取り組む。	射水市と連携・協力して地域公共交通のネットワーク強化に係る各種施策に主体的に取り組む。	高岡市と連携・協力して地域公共交通のネットワーク強化に係る各種施策に主体的に取り組む。
定住・移住に係る総合的支援、圏域内外の住民との交流促進、住環境の発信等、圏域定着の促進・強化に取り組む。	圏域定着の促進・強化に係る各種定住・移住施策に主体的に取り組む。	高岡市と連携・協力して各種定住・移住施策に取り組む。

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る分野

取組の内容	高岡市の役割	射水市の役割
人事交流、統一的な職員研修、公共施設の相互利用、権限移譲の調査・研究等、圏域マネジメント能力の強化に係る連携施策に取り組む。	圏域マネジメント能力の強化に係る各種連携施策に主体的に取り組む。	高岡市と連携・協力して圏域マネジメント能力の強化に係る各種連携施策に取り組む。

議案第 89 号

**氷見市とのとやま呉西圏域連携中枢都市圏形成に係る連携
協約の変更に関する協議について**

平成 28 年 10 月 3 日付けで締結した氷見市とのとやま呉西圏域連携中枢都市圏形成に係る連携協約について、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 252 条の 2 第 4 項の規定により、別紙のとおり変更することに関し協議することについて、同条第 3 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 2 年 12 月 7 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

(別紙)

射水市及び氷見市におけるとやま呉西圏域連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を変更する連携協約

射水市と氷見市が平成28年10月3日付けで締結したとやま呉西圏域連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を変更する連携協約を次のとおり締結する。

別表を次のように改める。

別表(第3条関係)

1 圏域全体の経済成長のけん引に関する取組

取組の内容	射水市の役割	氷見市の役割
構成市で組織する協議会や産学官民によるビジョン懇談会など、推進体制を整備・運営し、圏域の成長戦略である都市圏ビジョンの推進を図る。	高岡市と連携・協力して協議会や懇談会などの推進体制の整備・運営を主体的に行い、都市圏ビジョンの推進に取り組む。	推進体制に参加するとともに、射水市及び高岡市と連携・協力して都市圏ビジョンの推進に取り組む。
異業種交流や新規創業促進、研究機関との共同開発等に係るサポート体制を構築・推進し、圏域の戦略産業の育成に取り組む。	高岡市と連携・協力して圏域の戦略産業の育成に係る各種サポート体制の構築・推進に主体的に取り組む。	射水市及び高岡市と連携・協力して各種サポート体制の構築・推進及び圏域の戦略産業の育成に取り組む。

伝統産業や農林水産物等の地域資源を活用した、新商品の開発や販路開拓、ブランド育成等により、圏域経済の裾野拡大に取り組む。	氷見市及び高岡市と連携・協力して各種地域資源の活用による圏域経済の裾野拡大に取り組む。	射水市及び高岡市と連携・協力して各種地域資源の活用による圏域経済の裾野拡大に取り組む。
観光資源の連携によるマーケティング及びブランディングを推進し、国内外の誘客促進につながる戦略的な観光施策に取り組む。	氷見市及び関係機関と連携・協力して圏域の観光資源を活用した各種観光施策に取り組む。	射水市及び関係機関と連携・協力して圏域の観光資源を活用した各種観光施策に取り組む。

2 高次の都市機能の集積・強化に関する取組

取組の内容	射水市の役割	氷見市の役割
鉄軌道を中心とする各種公共交通の連携強化を図り、利用促進や利便性の向上につながる広域的公共交通網の構築・推進に取り組む。	氷見市及び高岡市と連携・協力して圏域の広域的公共交通網の構築・推進に取り組む。	射水市及び高岡市と連携・協力して圏域の広域的公共交通網の構築・推進に取り組む。
高度専門的な研究施設整備や地域ニーズに対応する人材育成等に向け、圏域内の企業、大学、行政間の連携推進や活動支援に取り組む。	高岡市と連携・協力して圏域内の企業、大学、行政間の連携推進や活動支援に主体的に取り組む。	射水市及び高岡市と連携・協力して圏域内の企業、大学、行政間の連携推進や活動支援に取り組む。

3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上に関する取組

(1) 生活機能の強化に係る分野

取組の内容	射水市の役割	氷見市の役割
病診連携の強化、看護人材の確保、子育て支援、ICTを活用した安定的な医療提供等、地域医療及び介護・福祉サービスの充実に取り組む。	高岡市と連携・協力して地域医療及び介護・福祉サービスの充実に主体的に取り組む。	射水市及び高岡市と連携・協力して地域医療及び介護・福祉サービスの充実に取り組む。
ICT教育の推進、地域の歴史文化の相互学習、施設の相互活用、スポーツ活動の機会の充実に、交流の促進、競技力の向上等、圏域の教育・文化・スポーツ振興施策に取り組む。	氷見市、高岡市及び小矢部市と連携・協力して圏域の教育・文化・スポーツ振興施策に取り組む。	高岡市及び小矢部市と連携・協力して圏域の教育・文化・スポーツ振興施策に主体的に取り組む。
地域のにぎわい創出、企業誘致の推進、雇用機会の確保等、地域振興に係る各種施策に取り組む。	氷見市、高岡市及び南砺市と連携・協力して地域振興に係る各種施策に取り組む。	射水市、高岡市及び南砺市と連携・協力して地域振興に係る各種施策に取り組む。
自然災害や有害鳥獣等の各種対策に係る連携体制の構築・強化に取り組む。	高岡市と連携・協力して各種災害対策に係る連携体制の構築・強化に主体的に取り組む。	射水市及び高岡市と連携・協力して各種災害対策に係る連携体制の構築・強化に取り組む。
環境負荷の低減と持続可能な社会形成に向け、環境保全活動や各種生活関連機能の相互連携に取り組む。	高岡市と連携・協力して環境保全活動や各種生活関連機能の相互連携に主体的に取り組む。	射水市及び高岡市と連携・協力して環境保全活動や各種生活関連機能の相互連携に取り組む。

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る分野

取組の内容	射水市の役割	氷見市の役割
住民の移動手段となる電車・バス等、地域公共交通のネットワーク強化に係る連携施策に取り組む。	高岡市と連携・協力して地域公共交通のネットワーク強化に係る各種施策に主体的に取り組む。	射水市及び高岡市と連携・協力して地域公共交通のネットワーク強化に係る各種施策に取り組む。
定住・移住に係る総合的支援、圏域内外の住民との交流促進、住環境の発信等、圏域定着の促進・強化に取り組む。	氷見市及び高岡市と連携・協力して各種定住・移住施策に取り組む。	射水市及び高岡市と連携・協力して各種定住・移住施策に取り組む。

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る分野

取組の内容	射水市の役割	氷見市の役割
人事交流、統一的な職員研修、公共施設の相互利用、権限移譲の調査・研究等、圏域マネジメント能力の強化に係る連携施策に取り組む。	氷見市及び高岡市と連携・協力して圏域マネジメント能力の強化に係る各種連携施策に取り組む。	射水市及び高岡市と連携・協力して圏域マネジメント能力の強化に係る各種連携施策に取り組む。

議案第 90 号

**砺波市とのとやま呉西圏域連携中枢都市圏形成に係る連携
協約の変更に関する協議について**

平成 28 年 10 月 3 日付けで締結した砺波市とのとやま呉西圏域連携中枢都市圏形成に係る連携協約について、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 252 条の 2 第 4 項の規定により、別紙のとおり変更することに関し協議することについて、同条第 3 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 2 年 12 月 7 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

(別紙)

射水市及び砺波市におけるとやま呉西圏域連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を変更する連携協約

射水市と砺波市が平成28年10月3日付けで締結したとやま呉西圏域連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を変更する連携協約を次のとおり締結する。

別表を次のように改める。

別表(第3条関係)

1 圏域全体の経済成長のけん引に関する取組

取組の内容	射水市の役割	砺波市の役割
構成市で組織する協議会や産学金官民によるビジョン懇談会など、推進体制を整備・運営し、圏域の成長戦略である都市圏ビジョンの推進を図る。	高岡市と連携・協力して協議会や懇談会などの推進体制の整備・運営を主体的に行い、都市圏ビジョンの推進に取り組む。	推進体制に参加するとともに、射水市及び高岡市と連携・協力して都市圏ビジョンの推進に取り組む。
異業種交流や新規創業促進、研究機関との共同開発等に係るサポート体制を構築・推進し、圏域の戦略産業の育成に取り組む。	高岡市と連携・協力して圏域の戦略産業の育成に係る各種サポート体制の構築・推進に主体的に取り組む。	射水市及び高岡市と連携・協力して各種サポート体制の構築・推進及び圏域の戦略産業の育成に取り組む。

伝統産業や農林水産物等の地域資源を活用した、新商品の開発や販路開拓、ブランド育成等により、圏域経済の裾野拡大に取り組む。	砺波市及び高岡市と連携・協力して各種地域資源の活用による圏域経済の裾野拡大に取り組む。	射水市及び高岡市と連携・協力して各種地域資源の活用による圏域経済の裾野拡大に取り組む。
観光資源の連携によるマーケティング及びブランディングを推進し、国内外の誘客促進につながる戦略的な観光施策に取り組む。	砺波市及び関係機関と連携・協力して圏域の観光資源を活用した各種観光施策に取り組む。	射水市及び関係機関と連携・協力して圏域の観光資源を活用した各種観光施策に取り組む。

2 高次の都市機能の集積・強化に関する取組

取組の内容	射水市の役割	砺波市の役割
鉄軌道を中心とする各種公共交通の連携強化を図り、利用促進や利便性の向上につながる広域的公共交通網の構築・推進に取り組む。	砺波市及び高岡市と連携・協力して圏域の広域的公共交通網の構築・推進に取り組む。	射水市及び高岡市と連携・協力して圏域の広域的公共交通網の構築・推進に取り組む。
高度専門的な研究施設整備や地域ニーズに対応する人材育成等に向け、圏域内の企業、大学、行政間の連携推進や活動支援に取り組む。	高岡市と連携・協力して圏域内の企業、大学、行政間の連携推進や活動支援に主体的に取り組む。	射水市及び高岡市と連携・協力して圏域内の企業、大学、行政間の連携推進や活動支援に取り組む。

3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上に関する取組

(1) 生活機能の強化に係る分野

取組の内容	射水市の役割	砺波市の役割
病診連携の強化、看護人材の確保、子育て支援、ICTを活用した安定的な医療提供等、地域医療及び介護・福祉サービスの充実に取り組む。	高岡市と連携・協力して地域医療及び介護・福祉サービスの充実に主体的に取り組む。	射水市及び高岡市と連携・協力して地域医療及び介護・福祉サービスの充実に取り組む。
ICT教育の推進、地域の歴史文化の相互学習、施設の相互活用、スポーツ活動の機会の充実、交流の促進、競技力の向上等、圏域の教育・文化・スポーツ振興施策に取り組む。	砺波市、高岡市、氷見市及び小矢部市と連携・協力して圏域の教育・文化・スポーツ振興施策に取り組む。	射水市、高岡市、氷見市及び小矢部市と連携・協力して圏域の教育・文化・スポーツ振興施策に取り組む。
地域のにぎわい創出、企業誘致の推進、雇用機会の確保等、地域振興に係る各種施策に取り組む。	砺波市、高岡市及び南砺市と連携・協力して地域振興に係る各種施策に取り組む。	射水市、高岡市及び南砺市と連携・協力して地域振興に係る各種施策に取り組む。
自然災害や有害鳥獣等の各種対策に係る連携体制の構築・強化に取り組む。	高岡市と連携・協力して各種災害対策に係る連携体制の構築・強化に主体的に取り組む。	射水市及び高岡市と連携・協力して各種災害対策に係る連携体制の構築・強化に取り組む。
環境負荷の低減と持続可能な社会形成に向け、環境保全活動や各種生活関連機能の相互連携に取り組む。	高岡市と連携・協力して環境保全活動や各種生活関連機能の相互連携に主体的に取り組む。	射水市及び高岡市と連携・協力して環境保全活動や各種生活関連機能の相互連携に取り組む。

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る分野

取組の内容	射水市の役割	砺波市の役割
住民の移動手段となる電車・バス等、地域公共交通のネットワーク強化に係る連携施策に取り組む。	高岡市と連携・協力して地域公共交通のネットワーク強化に係る各種施策に主体的に取り組む。	射水市及び高岡市と連携・協力して地域公共交通のネットワーク強化に係る各種施策に取り組む。
定住・移住に係る総合的支援、圏域内外の住民との交流促進、住環境の発信等、圏域定着の促進・強化に取り組む。	砺波市及び高岡市と連携・協力して各種定住・移住施策に取り組む。	射水市及び高岡市と連携・協力して各種定住・移住施策に取り組む。

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る分野

取組の内容	射水市の役割	砺波市の役割
人事交流、統一的な職員研修、公共施設の相互利用、権限移譲の調査・研究等、圏域マネジメント能力の強化に係る連携施策に取り組む。	砺波市及び高岡市と連携・協力して圏域マネジメント能力の強化に係る各種連携施策に取り組む。	射水市及び高岡市と連携・協力して圏域マネジメント能力の強化に係る各種連携施策に取り組む。

議案第 9 1 号

**小矢部市とのとやま呉西圏域連携中枢都市圏形成に係る連
携協約の変更に関する協議について**

平成 2 8 年 1 0 月 3 日付けで締結した小矢部市とのとやま呉西圏域連携中
枢都市圏形成に係る連携協約について、地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)
第 2 5 2 条の 2 第 4 項の規定により、別紙のとおり変更することに関し協議す
ることについて、同条第 3 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 2 年 1 2 月 7 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

(別紙)

射水市及び小矢部市におけるとやま呉西圏域連携中枢都市圏形成に係る

連携協約の一部を変更する連携協約

射水市と小矢部市が平成28年10月3日付けで締結したとやま呉西圏域
連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を変更する連携協約を次のとおり
締結する。

別表を次のように改める。

別表(第3条関係)

1 圏域全体の経済成長のけん引に関する取組

取組の内容	射水市の役割	小矢部市の役割
構成市で組織する協議会や産学金官民によるビジョン懇談会など、推進体制を整備・運営し、圏域の成長戦略である都市圏ビジョンの推進を図る。	高岡市と連携・協力して協議会や懇談会などの推進体制の整備・運営を主体的に行い、都市圏ビジョンの推進に取り組む。	推進体制に参加するとともに、射水市及び高岡市と連携・協力して都市圏ビジョンの推進に取り組む。
異業種交流や新規創業促進、研究機関との共同開発等に係るサポート体制を構築・推進し、圏域の戦略産業の育成に取り組む。	高岡市と連携・協力して圏域の戦略産業の育成に係る各種サポート体制の構築・推進に主体的に取り組む。	射水市及び高岡市と連携・協力して各種サポート体制の構築・推進及び圏域の戦略産業の育成に取り組む。

<p>伝統産業や農林水産物等の地域資源を活用した、新商品の開発や販路開拓、ブランド育成等により、圏域経済の裾野拡大に取り組む。</p>	<p>小矢部市及び高岡市と連携・協力して各種地域資源の活用による圏域経済の裾野拡大に取り組む。</p>	<p>射水市及び高岡市と連携・協力して各種地域資源の活用による圏域経済の裾野拡大に取り組む。</p>
<p>観光資源の連携によるマーケティング及びブランディングを推進し、国内外の誘客促進につながる戦略的な観光施策に取り組む。</p>	<p>小矢部市及び関係機関と連携・協力して圏域の観光資源を活用した各種観光施策に取り組む。</p>	<p>射水市及び関係機関と連携・協力して圏域の観光資源を活用した各種観光施策に取り組む。</p>

2 高次の都市機能の集積・強化に関する取組

取組の内容	射水市の役割	小矢部市の役割
<p>鉄軌道を中心とする各種公共交通の連携強化を図り、利用促進や利便性の向上につながる広域的公共交通網の構築・推進に取り組む。</p>	<p>小矢部市及び高岡市と連携・協力して圏域の広域的公共交通網の構築・推進に取り組む。</p>	<p>射水市及び高岡市と連携・協力して圏域の広域的公共交通網の構築・推進に取り組む。</p>
<p>高度専門的な研究施設整備や地域ニーズに対応する人材育成等に向け、圏域内の企業、大学、行政間の連携推進や活動支援に取り組む。</p>	<p>高岡市と連携・協力して圏域内の企業、大学、行政間の連携推進や活動支援に主体的に取り組む。</p>	<p>射水市及び高岡市と連携・協力して圏域内の企業、大学、行政間の連携推進や活動支援に取り組む。</p>

3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上に関する取組

(1) 生活機能の強化に係る分野

取組の内容	射水市の役割	小矢部市の役割
病診連携の強化、看護人材の確保、子育て支援、ICTを活用した安定的な医療提供等、地域医療及び介護・福祉サービスの充実に取り組む。	高岡市と連携・協力して地域医療及び介護・福祉サービスの充実に主体的に取り組む。	射水市及び高岡市と連携・協力して地域医療及び介護・福祉サービスの充実に取り組む。
ICT教育の推進、地域の歴史文化の相互学習、施設の相互活用、スポーツ活動の機会の充実に、交流の促進、競技力の向上等、圏域の教育・文化・スポーツ振興施策に取り組む。	小矢部市、高岡市及び氷見市と連携・協力して圏域の教育・文化・スポーツ振興施策に取り組む。	高岡市及び氷見市と連携・協力して圏域の教育・文化・スポーツ振興施策に主体的に取り組む。
地域のにぎわい創出、企業誘致の推進、雇用機会の確保等、地域振興に係る各種施策に取り組む。	小矢部市、高岡市及び南砺市と連携・協力して地域振興に係る各種施策に取り組む。	射水市、高岡市及び南砺市と連携・協力して地域振興に係る各種施策に取り組む。
自然災害や有害鳥獣等の各種対策に係る連携体制の構築・強化に取り組む。	高岡市と連携・協力して各種災害対策に係る連携体制の構築・強化に主体的に取り組む。	射水市及び高岡市と連携・協力して各種災害対策に係る連携体制の構築・強化に取り組む。
環境負荷の低減と持続可能な社会形成に向け、環境保全活動や各種生活関連機能の相互連携に取り組む。	高岡市と連携・協力して環境保全活動や各種生活関連機能の相互連携に主体的に取り組む。	射水市及び高岡市と連携・協力して環境保全活動や各種生活関連機能の相互連携に取り組む。

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る分野

取組の内容	射水市の役割	小矢部市の役割
住民の移動手段となる電車・バス等、地域公共交通のネットワーク強化に係る連携施策に取り組む。	高岡市と連携・協力して地域公共交通のネットワーク強化に係る各種施策に主体的に取り組む。	射水市及び高岡市と連携・協力して地域公共交通のネットワーク強化に係る各種施策に取り組む。
定住・移住に係る総合的支援、圏域内外の住民との交流促進、住環境の発信等、圏域定着の促進・強化に取り組む。	小矢部市及び高岡市と連携・協力して各種定住・移住施策に取り組む。	射水市及び高岡市と連携・協力して各種定住・移住施策に取り組む。

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る分野

取組の内容	射水市の役割	小矢部市の役割
人事交流、統一的な職員研修、公共施設の相互利用、権限移譲の調査・研究等、圏域マネジメント能力の強化に係る連携施策に取り組む。	小矢部市及び高岡市と連携・協力して圏域マネジメント能力の強化に係る各種連携施策に取り組む。	射水市及び高岡市と連携・協力して圏域マネジメント能力の強化に係る各種連携施策に取り組む。

議案第 9 2 号

南砺市とのとやま呉西圏域連携中枢都市圏形成に係る連携

協約の変更に関する協議について

平成 2 8 年 1 0 月 3 日付けで締結した南砺市とのとやま呉西圏域連携中枢都市圏形成に係る連携協約について、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 5 2 条の 2 第 4 項の規定により、別紙のとおり変更することに関し協議することについて、同条第 3 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 2 年 1 2 月 7 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

(別紙)

射水市及び南砺市におけるとやま呉西圏域連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を変更する連携協約

射水市と南砺市が平成28年10月3日付けで締結したとやま呉西圏域連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を変更する連携協約を次のとおり締結する。

別表を次のように改める。

別表(第3条関係)

1 圏域全体の経済成長のけん引に関する取組

取組の内容	射水市の役割	南砺市の役割
構成市で組織する協議会や産学金官民によるビジョン懇談会など、推進体制を整備・運営し、圏域の成長戦略である都市圏ビジョンの推進を図る。	高岡市と連携・協力して協議会や懇談会などの推進体制の整備・運営を主体的に行い、都市圏ビジョンの推進に取り組む。	推進体制に参加するとともに、射水市及び高岡市と連携・協力して都市圏ビジョンの推進に取り組む。
異業種交流や新規創業促進、研究機関との共同開発等に係るサポート体制を構築・推進し、圏域の戦略産業の育成に取り組む。	高岡市と連携・協力して圏域の戦略産業の育成に係る各種サポート体制の構築・推進に主体的に取り組む。	射水市及び高岡市と連携・協力して各種サポート体制の構築・推進及び圏域の戦略産業の育成に取り組む。

伝統産業や農林水産物等の地域資源を活用した、新商品の開発や販路開拓、ブランド育成等により、圏域経済の裾野拡大に取り組む。	南砺市及び高岡市と連携・協力して各種地域資源の活用による圏域経済の裾野拡大に取り組む。	射水市及び高岡市と連携・協力して各種地域資源の活用による圏域経済の裾野拡大に取り組む。
観光資源の連携によるマーケティング及びブランディングを推進し、国内外の誘客促進につながる戦略的な観光施策に取り組む。	南砺市及び関係機関と連携・協力して圏域の観光資源を活用した各種観光施策に取り組む。	射水市及び関係機関と連携・協力して圏域の観光資源を活用した各種観光施策に取り組む。

2 高次の都市機能の集積・強化に関する取組

取組の内容	射水市の役割	南砺市の役割
鉄軌道を中心とする各種公共交通の連携強化を図り、利用促進や利便性の向上につながる広域的公共交通網の構築・推進に取り組む。	南砺市及び高岡市と連携・協力して圏域の広域的公共交通網の構築・推進に取り組む。	射水市及び高岡市と連携・協力して圏域の広域的公共交通網の構築・推進に取り組む。
高度専門的な研究施設整備や地域ニーズに対応する人材育成等に向け、圏域内の企業、大学、行政間の連携推進や活動支援に取り組む。	高岡市と連携・協力して圏域内の企業、大学、行政間の連携推進や活動支援に主体的に取り組む。	射水市及び高岡市と連携・協力して圏域内の企業、大学、行政間の連携推進や活動支援に取り組む。

3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上に関する取組

(1) 生活機能の強化に係る分野

取組の内容	射水市の役割	南砺市の役割
病診連携の強化、看護人材の確保、子育て支援、ICTを活用した安定的な医療提供等、地域医療及び介護・福祉サービスの充実に取り組む。	高岡市と連携・協力して地域医療及び介護・福祉サービスの充実に主体的に取り組む。	射水市及び高岡市と連携・協力して地域医療及び介護・福祉サービスの充実に取り組む。
ICT教育の推進、地域の歴史文化の相互学習、施設の相互活用、スポーツ活動の機会の充実に、交流の促進、競技力の向上等、圏域の教育・文化・スポーツ振興施策に取り組む。	南砺市、高岡市、氷見市及び小矢部市と連携・協力して圏域の教育・文化・スポーツ振興施策に取り組む。	射水市、高岡市、氷見市及び小矢部市と連携・協力して圏域の教育・文化・スポーツ振興施策に取り組む。
地域のにぎわい創出、企業誘致の推進、雇用機会の確保等、地域振興に係る各種施策に取り組む。	南砺市及び高岡市と連携・協力して地域振興に係る各種施策に取り組む。	高岡市と連携・協力して地域振興に係る各種施策に主体的に取り組む。
自然災害や有害鳥獣等の各種対策に係る連携体制の構築・強化に取り組む。	高岡市と連携・協力して各種災害対策に係る連携体制の構築・強化に主体的に取り組む。	射水市及び高岡市と連携・協力して各種災害対策に係る連携体制の構築・強化に取り組む。
環境負荷の低減と持続可能な社会形成に向け、環境保全活動や各種生活関連機能の相互連携に取り組む。	高岡市と連携・協力して環境保全活動や各種生活関連機能の相互連携に主体的に取り組む。	射水市及び高岡市と連携・協力して環境保全活動や各種生活関連機能の相互連携に取り組む。

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る分野

取組の内容	射水市の役割	南砺市の役割
住民の移動手段となる電車・バス等、地域公共交通のネットワーク強化に係る連携施策に取り組む。	高岡市と連携・協力して地域公共交通のネットワーク強化に係る各種施策に主体的に取り組む。	射水市及び高岡市と連携・協力して地域公共交通のネットワーク強化に係る各種施策に取り組む。
定住・移住に係る総合的支援、圏域内外の住民との交流促進、住環境の発信等、圏域定着の促進・強化に取り組む。	南砺市及び高岡市と連携・協力して各種定住・移住施策に取り組む。	射水市及び高岡市と連携・協力して各種定住・移住施策に取り組む。

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る分野

取組の内容	射水市の役割	南砺市の役割
人事交流、統一的な職員研修、公共施設の相互利用、権限移譲の調査・研究等、圏域マネジメント能力の強化に係る連携施策に取り組む。	南砺市及び高岡市と連携・協力して圏域マネジメント能力の強化に係る各種連携施策に取り組む。	射水市及び高岡市と連携・協力して圏域マネジメント能力の強化に係る各種連携施策に取り組む。

議案第 93 号

高岡市牧野地区の火葬業務に関する事務の委託に関する規約の 廃止に関する協議について

平成 17 年 11 月 1 日付けで定めた高岡市牧野地区の火葬業務に関する事務の委託に関する規約について、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 252 条の 14 第 2 項の規定により、別紙のとおり廃止することに関し同市と協議することについて、同条第 3 項の規定により準用する同法第 252 条の 2 の 2 第 3 項本文の規定により、議会の議決を求める。

令和 2 年 12 月 7 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

(別紙)

高岡市牧野地区の火葬業務に関する事務の委託に関する規約を
廃止する規約

高岡市牧野地区の火葬業務に関する事務の委託に関する規約は、廃止する。

附 則

この規約は、令和3年4月1日から施行する。

議案第 94 号

射水市七美コミュニティセンター新築（建築主体）工事請負契約
について

令和 2 年 1 月 5 日に制限付き一般競争入札に付した射水市七美コミュニティセンター新築（建築主体）工事について、下記のとおり請負契約を締結するため、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 5 号及び射水市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（平成 17 年射水市条例第 50 号）第 2 条の規定により、議会の議決を求める。

記

- 1 契約の目的 射水市七美コミュニティセンター新築（建築主体）工事
- 2 契約の方法 制限付き一般競争入札による契約
- 3 契約金額 314,600,000 円
(うち消費税等 28,600,000 円)
- 4 契約の相手方 北海工業・米田木材射水市七美コミュニティセンター新築（建築主体）工事共同企業体
代表者 射水市足洗新町一丁目 101 番地
北海工業株式会社
代表取締役 石村正男
構成員 射水市庄川本町 16 番 3 号
米田木材株式会社
代表取締役 米田大樹

令和 2 年 1 月 7 日 提 出

射水市長 夏野元志

議案第 95 号

指定管理者の指定について

道の駅新湊の指定管理者について、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）
第 244 条の 2 第 6 項の規定により、次のとおり議会の議決を求める。

令和 2 年 12 月 7 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

1 指定管理者に管理を行わせようとする公の施設の名称

道の駅新湊

2 指定管理者となる団体の名称

株式会社 道の駅新湊

3 指定の期間

令和 3 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

議案第 96 号

指定管理者の指定について

新湊農村環境改善センターの指定管理者について、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 6 項の規定により、次のとおり議会の議決を求める。

令和 2 年 12 月 7 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

- 1 指定管理者に管理を行わせようとする公の施設の名称

新湊農村環境改善センター

- 2 指定管理者となる団体の名称

株式会社 道の駅新湊

- 3 指定の期間

令和 3 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

議案第97号

指定管理者の指定について

大門コミュニティセンター及び大門農村環境改善センターの指定管理者について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により、次のとおり議会の議決を求める。

令和2年12月7日 提出

射水市長 夏野元志

1 指定管理者に管理を行わせようとする公の施設の名称

大門コミュニティセンター及び大門農村環境改善センター

2 指定管理者となる団体の名称

特定非営利活動法人 ワークスコープ

3 指定の期間

令和3年4月1日から令和6年3月31日まで

議案第 98 号

指定管理者の指定について

大島農村環境改善センター及び大島北野河川公園施設の指定管理者について、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 6 項の規定により、次のとおり議会の議決を求める。

令和 2 年 12 月 7 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

1 指定管理者に管理を行わせようとする公の施設の名称

大島農村環境改善センター及び大島北野河川公園施設

2 指定管理者となる団体の名称

特定非営利活動法人 おおしま熱中塾

3 指定の期間

令和 3 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

議案第 99 号

指定管理者の指定の期間の変更について

平成 31 年 3 月 14 日に議決された射水市コミュニティセンターの指定管理者の指定についてのうち、七美コミュニティセンターの指定管理者の指定の期間について、下記のとおり変更するため、議会の議決を求める。

令和 2 年 12 月 7 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

記

1 公の施設の名称

七美コミュニティセンター

2 指定管理者の団体の名称

七美地域振興会

3 指定の期間

変更前	平成 31 年 4 月 1 日から平成 34 年 3 月 31 日まで
変更後	平成 31 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで

同意第 2 号

射水市農業委員会委員の過半数を認定農業者等又は認定農業者
等に準ずる者とするについて

農業委員会等に関する法律施行規則（昭和 26 年農林省令第 23 号）第 2 条
第 1 号の規定により、射水市農業委員会委員の過半数を認定農業者等又は認定
農業者等に準ずる者とするについて、議会の同意を求める。

令和 2 年 1 2 月 7 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

同意第 3 号

農業委員会委員の任命について

射水市農業委員会委員に次の者を任命したいから、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所 射水市作道585番地

氏 名 明 石 茂

昭和25年4月9日生

令和2年12月7日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

同意第 4 号

農業委員会委員の任命について

射水市農業委員会委員に次の者を任命したいから、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所 射水市下条851番地

氏 名 浅 井 満

昭和31年4月23日生

令和2年12月7日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

同意第 5 号

農業委員会委員の任命について

射水市農業委員会委員に次の者を任命したいから、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所 射水市津幡江55番地

氏 名 有 沢 敏 博

昭和33年1月20日生

令和2年12月7日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

同意第 6 号

農業委員会委員の任命について

射水市農業委員会委員に次の者を任命したいから、農業委員会等に関する法律（昭和 26 年法律第 88 号）第 8 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所 射水市大門本江 6 7 2 番地

氏 名 稲 垣 潔

昭和 28 年 2 月 14 日生

令和 2 年 12 月 7 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

同意第 7 号

農業委員会委員の任命について

射水市農業委員会委員に次の者を任命したいから、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所 射水市中野351番地1

氏 名 小 川 博 行

昭和32年4月2日生

令和2年12月7日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

同意第 8 号

農業委員会委員の任命について

射水市農業委員会委員に次の者を任命したいから、農業委員会等に関する法律（昭和 26 年法律第 88 号）第 8 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所 射水市川口 7 2 9 番地

氏 名 金 賢 志

昭和 36 年 3 月 12 日生

令和 2 年 12 月 7 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

同意第 9 号

農業委員会委員の任命について

射水市農業委員会委員に次の者を任命したいから、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所 射水市本江針山238番地

氏 名 栗山信治

昭和25年3月27日生

令和2年12月7日 提 出

射水市長 夏野元志

同意第 10 号

農業委員会委員の任命について

射水市農業委員会委員に次の者を任命したいから、農業委員会等に関する法律（昭和 26 年法律第 88 号）第 8 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所 射水市沖塚原 3 5 1 番地

氏 名 白 山 一 男

昭和 25 年 4 月 30 日生

令和 2 年 12 月 7 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

同意第 1 1 号

農業委員会委員の任命について

射水市農業委員会委員に次の者を任命したいから、農業委員会等に関する法律（昭和 2 6 年法律第 8 8 号）第 8 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所 射水市塚越 1 4 9 7 番地

氏 名 城 石 美 枝 子

昭和 2 8 年 3 月 1 9 日生

令和 2 年 1 2 月 7 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

同意第 1 2 号

農業委員会委員の任命について

射水市農業委員会委員に次の者を任命したいから、農業委員会等に関する法律（昭和 2 6 年法律第 8 8 号）第 8 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所 射水市加茂中部 1 2 0 2 番地

氏 名 進 藤 久 司

昭和 3 5 年 1 月 1 1 日生

令和 2 年 1 2 月 7 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

同意第 13 号

農業委員会委員の任命について

射水市農業委員会委員に次の者を任命したいから、農業委員会等に関する法律（昭和 26 年法律第 88 号）第 8 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所 射水市戸破 2 4 4 3 番地

氏 名 末 永 久 義

昭和 30 年 3 月 19 日生

令和 2 年 12 月 7 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

同意第 1 4 号

農業委員会委員の任命について

射水市農業委員会委員に次の者を任命したいから、農業委員会等に関する法律（昭和 2 6 年法律第 8 8 号）第 8 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所 射水市布目沢 8 0 2 番地

氏 名 炭 谷 一 三

昭和 3 3 年 1 月 3 1 日生

令和 2 年 1 2 月 7 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

同意第 15 号

農業委員会委員の任命について

射水市農業委員会委員に次の者を任命したいから、農業委員会等に関する法律（昭和 26 年法律第 88 号）第 8 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所 射水市川口 6 6 8 番地

氏 名 帯 刀 眞 理 子

昭和 25 年 1 月 6 日生

令和 2 年 12 月 7 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

同意第 16 号

農業委員会委員の任命について

射水市農業委員会委員に次の者を任命したいから、農業委員会等に関する法律（昭和 26 年法律第 88 号）第 8 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所 射水市浄土寺 1942 番地

氏 名 高 口 宗 範

昭和 22 年 3 月 24 日生

令和 2 年 12 月 7 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

同意第 17 号

農業委員会委員の任命について

射水市農業委員会委員に次の者を任命したいから、農業委員会等に関する法律（昭和 26 年法律第 88 号）第 8 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所 射水市串田 7 0 6 6 番地

氏 名 高 橋 吉 博

昭和 34 年 1 月 14 日生

令和 2 年 12 月 7 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

同意第 18 号

農業委員会委員の任命について

射水市農業委員会委員に次の者を任命したいから、農業委員会等に関する法律（昭和 26 年法律第 88 号）第 8 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所 射水市稲積 4 3 5 番地 2

氏 名 竹 内 正 治

昭和 21 年 5 月 28 日生

令和 2 年 12 月 7 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

同意第 19 号

農業委員会委員の任命について

射水市農業委員会委員に次の者を任命したいから、農業委員会等に関する法律（昭和 26 年法律第 88 号）第 8 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所 射水市黒河新 2 6 0 1 番地

氏 名 土 合 正 夫

昭和 25 年 3 月 31 日生

令和 2 年 12 月 7 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

同意第 20 号

農業委員会委員の任命について

射水市農業委員会委員に次の者を任命したいから、農業委員会等に関する法律（昭和 26 年法律第 88 号）第 8 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所 射水市三ヶ 3 3 3 1 番地

氏 名 永 森 薫

昭和 27 年 10 月 3 日生

令和 2 年 12 月 7 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

同意第 2 1 号

農業委員会委員の任命について

射水市農業委員会委員に次の者を任命したいから、農業委員会等に関する法律（昭和 2 6 年法律第 8 8 号）第 8 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所 射水市新開発 4 0 1 番地

氏 名 林 康 弘

昭和 3 0 年 1 0 月 1 3 日生

令和 2 年 1 2 月 7 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

同意第 2 2 号

農業委員会委員の任命について

射水市農業委員会委員に次の者を任命したいから、農業委員会等に関する法律（昭和 2 6 年法律第 8 8 号）第 8 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所 射水市白石 3 0 5 番地

氏 名 樋 上 豊

昭和 3 4 年 8 月 2 5 日生

令和 2 年 1 2 月 7 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

同意第 2 3 号

農業委員会委員の任命について

射水市農業委員会委員に次の者を任命したいから、農業委員会等に関する法律（昭和 2 6 年法律第 8 8 号）第 8 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所 射水市水戸田 2 8 3 8 番地

氏 名 堀 正

昭和 2 2 年 5 月 2 4 日生

令和 2 年 1 2 月 7 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

同意第 2 4 号

農業委員会委員の任命について

射水市農業委員会委員に次の者を任命したいから、農業委員会等に関する法律（昭和 2 6 年法律第 8 8 号）第 8 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所 射水市串田 4 8 0 6 番地

氏 名 前 田 進

昭和 1 9 年 1 0 月 8 日生

令和 2 年 1 2 月 7 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

同意第 2 5 号

農業委員会委員の任命について

射水市農業委員会委員に次の者を任命したいから、農業委員会等に関する法律（昭和 2 6 年法律第 8 8 号）第 8 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所 射水市山本新 6 1 9 番地

氏 名 松 山 宗 則

昭和 2 5 年 1 月 9 日生

令和 2 年 1 2 月 7 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

同意第 26 号

農業委員会委員の任命について

射水市農業委員会委員に次の者を任命したいから、農業委員会等に関する法律（昭和 26 年法律第 88 号）第 8 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所 射水市七美 5 4 5 番地

氏 名 森 敏 朗

昭和 26 年 8 月 1 1 日生

令和 2 年 1 2 月 7 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志

同意第 27 号

農業委員会委員の任命について

射水市農業委員会委員に次の者を任命したいから、農業委員会等に関する法律（昭和 26 年法律第 88 号）第 8 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所 射水市橋下条 6 1 3 番地

氏 名 山 崎 善 夫

昭和 34 年 12 月 20 日生

令和 2 年 12 月 7 日 提 出

射水市長 夏 野 元 志